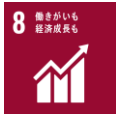


市長マニフェストの取組状況（令和6年度の主な実績）

※実施した各事業は17のSDGsのゴールと紐づけています。

ビジョン1 『ひと』を育む

安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり	母子保健と子育て支援の一体的・総合的な実施	○すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ包括的に相談支援を行う「こども家庭センター」を子ども家庭支援課内に新たに設置しました。 ○妊娠届出時から子育て期の切れ目ない伴走型相談支援において、母子保健施策と子育て支援施策の両面から相談支援を行い、安心して妊娠・出産・育児ができる相談体制の充実を図りました。 ○特に支援を必要とする方に対しては、個々の実情に応じて必要なサービスを適切に利用できるよう「サポートプラン」を作成し、包括的かつ継続的な支援を行いました。	
	産後ケアの拡充	○産後の母子の心身ケアや育児サポートを行う「産後ケア事業」において、宿泊型、通所型、訪問型のケア事業を継続実施しました。	
	保育体制の強化と質の向上	○公立保育所において、保護者がサブスク事業者に月額定額料金を支払うことにより、紙おむつ・おしりふきが直接保育所に届き、保護者の負担軽減がされる「紙おむつのサブスク」を新たに導入しました。 ○子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育所等における一時預かり利用料金の引き下げや給食費の一部支援を行いました。 ○今後も増加が見込まれる保育ニーズに対応するため、地域型保育事業所2施設の整備に係る費用を補助しました。また、幼稚園が認定こども園に移行するために必要な施設の整備費用の一部を補助し、幼児教育・保育環境の充実を図りました。	  
子どもの貧困対策の強化		○困難を抱える保護者と子どもが必要な支援を受けられるよう、各種支援や相談窓口を一覧にまとめたパンフレット「子育て応援ガイドブック」を様々な機会を通じて配布しました。 ○市内で子ども食堂や子ども宅食を運営する4団体に、その運営経費の一部を補助し、子どもの居場所づくりや見守り体制づくりを支援しました。	  

地域が誇る資源を活かした教育環境づくり	「かかみがはら寺子屋事業」のさらなる拡充	○市内企業の見学を動画により模擬体験する「オンライン寺子屋事業」について、新たに3コース・9社分を追加し、合計12コース36社の動画視聴が可能となりました。 ○児童生徒の地域福祉への関心の向上を図るため、福祉現場や福祉の仕事の体験学習を行う「福祉体験学習」について、新たにこども・子育て分野の体験コース「保育士体験」を追加し、全6コースを開催しました。 ○市内の小・中学生を対象に、将来の目標や夢を持ち、郷土愛を育むことを目的とした「ものづくり見学事業」において、小学生向け4コース、中学生向け1コースに153名が参加しました。また、ケーブルテレビ局においてスタジオ撮影やカメラ体験を行うマスコミコースも継続実施し、働くことの大切さを学びました。	  
	コミュニティ・スクール事業の推進	○小中学校の9年間を通した子どもの成長を支援するため、中学校区単位でのコミュニティ・スクール事業を継続して実施し、地域の方による学校教育への参加や子どもの地域参画など、「地域とともにある学校づくり」を推進しました。	  
確かな学力と豊かな人間性を育む教育環境づくり	小中高一貫の特別支援学校の建設	○知的障がい・肢体不自由・病弱がある児童生徒が、住み慣れた地域で安心して学ぶことのできる小中高一貫の「かかみがはら支援学校」において、校舎やグラウンドが完成し、スクールバスや教材備品の整備など、開校に向けた最終準備を進めました。	  
	地域の核となる学校の存続と活用	○計画的で円滑な学校建替を推進するため、学校施設のあるべき姿や整備の進め方をまとめた学校建替基本方針を策定しました。 ○小規模学校の良さを活かした特色ある教育を実践する「小規模特認校」に指定している稲羽東小学校と緑苑小学校において、異学年交流による学年の枠を超えた人間関係の中で、児童一人ひとりの個性を育む機会の創出に継続して取り組みました。	 
	I C T機器を活用した学習指導の充実	○児童生徒に配布されているiPadや各ソフトウェア、大型モニター等のICT機器を効果的に活用し、学習における基礎・基本の定着や深い学びの提供に努めました。	
	不登校対策の強化	○各学校において、スクール相談員や心の教室相談員による教育相談等を通して、児童の「居場所づくり」を行いました。また、教育支援センター「あすなろ教室」「さくら」「学びの部屋ココカラ」においては、学校に行きづらさを感じている児童生徒の社会的自立を支援しました。	  

ビジョン2 『くらし』を守る

人生を充実させる「健やかで元気なまち」づくり	防災機能を併せ持つ新総合体育館の建設	○現総合体育館が抱える課題を解決し、スポーツだけでなく、にぎわいや防災の拠点となる新たな総合体育館と総合運動防災公園の整備に向けて、引き続き、用地取得及び造成工事に取り組みました。また、多様化するニーズに応え、より多くの市民に愛される新総合体育館を目指し、各種スポーツ団体との意見交換会を行いました。 ○事業手法としてPFI手法※を導入し、入札公告(事業者の募集)を行うとともに、より良い施設の提案がされるよう現地見学会や個別対話を行いました。 ※PFI手法:公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金やノウハウを活用して行う手法	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう
	市民公園リニューアル整備	○市民公園およびその周辺エリアの賑わい創出を目的としたまちづくり施策「まちなかウォークアブル推進事業 那加 fromPark 構想」に着手しました。 ○市民公園の柔軟な活用について、官民連携事業のノウハウを持つ企業 88 社を対象にマーケットサウンディング※を実施し、このうちの 5 社と市民公園の活用方針についての対話を実施しました。 ※マーケットサウンディング:市が実施する公共施設の整備、運営、利活用などの事業検討段階において、民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリプで目標を達成しよう
地域で安心して暮らせる環境づくり	フレイル予防事業の推進	○市で行ってきた介護予防教室へ参加の少ない層(主に前期高齢者の男性)をターゲットとし、筋力トレーニングなどの運動や食事の改善に取り組む 3 か月間のプログラム「シニアのボディメイクプログラム」を実施しました。契約には事業の成果に応じて報酬を支払う「成果連動型民間委託契約」を導入し、民間企業の創意工夫を取り入れました。 ○市と市民が一体となってフレイル予防に取り組むため、より幅広い知識を習得し、地域において、より主体的にフレイル予防の活動に取り組むフレイル予防アドバンスサポーターの養成研修を実施し、28 人が受講しました。 ○ボランティアハウスなどの通いの場に保健師や管理栄養士などの医療専門職が向き、フレイルチェックやフレイル予防の普及・啓発、健康教育・相談を行う「通いの場等におけるフレイルチェック事業」の実施回数を拡充し、延べ 88 回実施しました。	3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナリプで目標を達成しよう 11 住み続けられるまちづくりを
	地域包括ケア体制の構築	○認知症高齢者や知的・精神障がい者など、判断能力が不十分な方の権利を守るため、成年後見支援センターにおいて 682 件の相談支援を実施しました。 ○市民後見人養成講座の修了者が、より専門的な知識を得るためのフォローアップ研修を実施し、2 人目の市民後見人が誕生しました。	3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを
	ひとり親家庭への支援	○ひとり親世帯の高校生の通学費や養育費に関する公正証書などの作成に必要な経費、就職等に有利な教育訓練講座の受講費用の一部補助を引き続き実施しました。	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう

	救急医療体制の維持	○市民病院的役割を担っている東海中央病院の救急医療体制の維持や、小児夜間急病センターの小児救急診療体制の整備に対する支援を行い、市内の医療体制の充実を図りました。	
様々な災害に備える安全・安心づくり	新庁舎の完成	(令和5年 11 月 6 日 新庁舎全面オープン)	
	防災・災害対策の強化	○地震や豪雨災害を想定し、災害時の初動対応力の向上を図るため、市災害対策本部訓練や、自治体間との連携を図るため県との共同訓練等を実施しました。 ○災害時に迅速な応急給水を実施するため、組立式給水タンクを 4 基購入したほか、一般の通信手段が途絶えた場合でも、関係機関等と情報伝達が行えるよう、地域防災無線を 3 基増設しました。 ○外国人市民が災害発生時の避難行動や避難先など、平時から必要な情報を把握できるよう、土砂災害ハザードマップの多言語化を行い、市ウェブサイトに掲載して周知しました。 ○気候変動の影響により、大雨等が頻発し、内水氾濫による危険性が增大していることから、内水リスク情報を市民等に的確に伝達するため、「内水ハザードマップ」を作成しました。 ○大雨による内水浸水被害を軽減するため、山の前雨水調整池と鷺沼古市場第3雨水幹線の整備を進めました。 ○近い将来、発生が懸念されている南海トラフ地震に備え、想定震源エリア外の広域的な連携体制の強化、被災時の相互応援体制の構築・強化を図るため、沖縄県豊見城市と「災害時等の相互応援に関する協定」を締結しました。 ○消防指令業務の中核システムである高機能指令センターシステムに関連する機器を全更新し、消防・救急体制の安全性の向上を図りました。	  
	消防団活動の支援強化	○地域の防災力強化のため、小型動力消防ポンプ、小型動力消防ポンプ積載車、防火衣一式の設備更新や、各種研修、訓練の実施および岐阜県消防学校への入校による知識・技術の向上に取り組みました。 ○消防団退職報奨金の勤務年数区分において、これまでの「30 年以上」から「35 年以上」を追加し、消防団員の処遇改善を図りました。	

ビジョン3 『まち』を支える

「ならでは」、「らしさ」を活かしたまちの魅力づくり	東京オリンピック・パラリンピックの機会を活かした事業の実施	○東京 2020 大会からパリ大会に向けて、市に縁のある選手が出場する試合のパブリックビューイングを実施するなど、ホッケーをはじめとしたスポーツのさらなる普及・振興を図りました。 ○岐阜県出身の元新体操女子日本代表による講話や競技体験を通して、夢を描き、実現するプロセスなどを学ぶ、キャリア教育を蘇原第一小学校で行いました。	 
	木曽川を核とした観光施策の検討	○木曽川中流域の自治体や関係機関などで構成する「木曽川中流域観光振興協議会」において、「日本ライン・KISOGAWA River to Summit 2024」を開催し、各務原市と犬山市では、遊覧船体験イベントに加え、新たに木曽川の絶景と地元グルメを楽しむウォーキングイベントを行い、本市への誘客を図りました。	 
	特産品「ニンジン」を活かした事業の実施	○JA、商工会議所、東海学院大学、市で構成する「各務原人参ブランド推進連絡協議会」を中心に、各務原にんじんのブランド化、地産地消、消費の拡大を図るため、中高生のための料理教室、にんじん弁当開発販売の広報周知、小学校における出前講座、見学事業を実施しました。	  
充実した生活を支える産業活力づくり	時代に求められる新たな雇用対策事業の推進	○近隣の大学や高校と連携し実施する市内企業への見学会や学内での企業説明会において、新たに4つの学校で行うことにより、市内企業への就職を促進しました。 ○女性向けの企業見学会や合同企業説明会・相談会を開催するほか、ハローワーク岐阜と共同で障がい者面接会の実施や、外国人雇用やインターンシップ、若手の職場定着に関するセミナーを開催するなど、多様な人材確保に関する事業を実施しました。 ○高校生の保護者向けに、就職状況や就職活動の流れなどを説明するセミナーを開催し、保護者の役割を理解するとともに、近隣企業への理解を深める機会を提供しました。 ○普段足を踏み入れることができない市内企業の工場において、ものづくりを体験できるオープンファクトリーを初開催し、市内企業の技術や魅力を広く知ってもらう機会を創出しました。	   
	コロナ禍を乗り越えるための企業活動支援	○アフターコロナにおける市内中小企業の経営基盤強化のため、事業再構築、DX※、GX※に必要な設備投資の一部補助や新たな販路の開拓を支援しました。 ○人材確保難や下請構造からの脱却といった課題を抱える市内中小企業を対象とした企業変革を学び、実践するためのセミナーやワークショップ等を開催し、課題解決に向けた支援に取り組みしました。 ※DX(デジタルトランスフォーメーション):デジタル技術を用いて、社会や人々の生活をより良い方向に変革すること ※GX(グリーントランスフォーメーション):温室効果ガスを発生させる化石燃料から、太陽光発電などのクリーンエネルギー中心の社会に変革すること	  

便利で快適に暮らせる 都市基盤づくり	新たなデマンド型交通システム「チョイソコかかみがはら」運行エリア拡充	○令和 6 年 10 月から、川島地区と稲羽地区の一部で「チョイソコかわしま」の運行を開始し、隣接する岐阜市と笠松町のチョイソコと接続した行政区域を跨いだ広域的なサービスを提供することで、地域の移動環境の整備を進めました。	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを
	広域幹線道路整備の推進	○市西部(大野町～那加岩地町)を縦断し、岐阜市へつながる都市計画道路日野岩地大野線において、境川及び岩地川に架かる橋梁下部工工事に着手しました。 ○都市計画道路岐阜鷺沼線、犬山東町線バイパス、各務原扶桑線((仮称)新愛岐大橋)の広域幹線道路について、県施工区間の早期完成を県に要望しました。	11住み続けられるまちづくりを
	新たな土地の有効活用の推進	○雇用機会の創出と地域経済の発展のため、各務原市土地開発公社が主体となり実施したテックフォルテ各務原のすべての工業用地の引き渡しと、テックフォルテ各務原を縦断する道路整備が完了しました。 ○地域を超えた人々の交流が生まれる新たな賑わい創出の場として、Park-PFI※手法により、木曽川河川敷にデイグランピング施設や BMX パークなどを設置した「木曽川前渡南公園(Kakamigahara わたしの PARK)」をオープンしました。 ※Park-PFI:都市公園法に基づく「公募設置管理制度」で、公募により選定された民間事業者により、公園を整備・管理運営する制度 ○既存コミュニティの維持・活性化に向けて、稲羽東小学校周辺の市街化調整区域における開発行為の許可基準を改正し、自己用の住宅に限定していた建築物を民間事業者による建売住宅や建築条件付きの分譲も可能としました。	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう

プラス 『未来を見据えた』 まちづくり

笑顔があふれる元気なまちへ	新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業の継続実施	—	
	「人とのつながり・地域とのつながり」を感じられる事業の推進	○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(空宙博)の魅力・認知度のさらなる向上を図るため、新たに増設したスペースボックス(企画棟)にて、ドーム型映像やVRを活用し最新の宇宙開発をテーマとした企画展を開催しました。 ○まちづくり先進地で活躍する事業者や専門家を招き、那加地区の魅力について考えるイベント「那加デザインミーティング」を2回開催し、地域の人々や開業予定者との交流を図り、官民連携のまちづくりを推進しました。 ○婚活支援のため、マッチングアプリを運営する会社との連携協定に基づき、独身証明書を提出した方等にアプリのギフトコードをプレゼントするキャンペーンを実施するほか、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(空宙博)において、婚活イベント「空宙婚」を開催しました。 ○地域コミュニティ活動に携わる方々による講演、活動紹介、意見交換を行う「地域コミュニティ活性化シンポジウム」を開催し、地域コミュニティの活性化に向けた取組について考える機会を提供しました。 ○市の魅力を知ってもらい、移住や関係人口の増加につなげることを目的に、市外在住の子育て世代(小中学生親子)を対象とした、航空自衛隊岐阜基地、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、伊木の森等の市内を見学してもらうバスツアーを開催しました。	  
	SDGsを意識した取組みの強化	○食品ロス削減に向けて、参加者枠を拡充した食品ロス削減料理教室や、市内商業施設での普及啓発イベントと併せて「フードドライブ※」を開催しました。 ※フードドライブ:家庭で余っている食品を集め、必要としている団体等に寄付を行う ○エーザイ川島工園を会場に、第3回かかみがはらSDGsパートナー※交流会を開催し、SDGsにかかる先進事例や市内パートナーの取組発表等により、パートナーのSDGsに対する取組を活性化させるとともに、パートナー同士のつながりを創出しました。 ※かかみがはらSDGsパートナー:市内に事務所等を置く企業、団体等が対象。登録企業は、SDGsの達成に向けて積極的に取り組む企業、団体等として、各務原市ウェブサイト等で紹介されるほか、パートナー間の交流や連携ができ、市の連携企業による個別支援が受けられる。	    

多角的な空き家対策事業の推進	○空き家等対策計画に基づき、「空き家等発生の予防」・「空き家等の適正管理」・「空き家等の利活用」を進めるため、相談会やセミナー、出前講座の開催、「空き家バンク※」「DIY型空き家リノベーション事業※」を実施しました。また、新たに空き家バンク登録物件購入者を対象に物件改修にかかる費用の一部助成を実施しました。 ※空き家バンク：空き家の有効活用や移住定住の促進による地域活性化を図るため、空き家を売りたい人と利用したい人をつなぐ事業 ※DIY 型空き家リノベーション事業：空き家を活用したい所有者と、空き家をDIYにより自分らしい暮らしの場としたい借主のマッチングや契約までの流れを各務原市、民間企業、大学、金融機関の協働によりサポートする事業。 ○各務原市空き家等審査会を開催し、管理不全空き家等※の判断基準を作成し、9 件 11 棟を指定しました。 ※管理不全空き家等：適切な管理が行われないことによりそのまま放置すれば特定空き家等※に該当するおそれのある状態と認められる空き家等 ※特定空き家等：そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態等により放置することが不適切である状態と認められる空き家等	 
通学路のさらなる安全・安心の確保	○通学路交通安全プログラムに基づき、児童の安全安心を確保するため、引き続き、各小学校区で教育委員会、学校、道路管理者、警察が連携した「通学路合同安全点検」を行い、カラー舗装やグリーンベルト、防護柵の設置などを行いました。	  
デジタル化の推進	○デジタル化による市民サービスの向上を図るため、保育所等の入所申込や定額減税に伴う調整給付金申請などのオンライン申請可能な手続きを拡充するとともに、議事録作成ツールの導入や生成 AI の実証実験を行い、職員の業務の効率化を図りました。 ○情報伝達の迅速化・効率化を図り、自治会役員等の負担軽減や自治会活動の維持・活性化につなげるため、スマートフォンやタブレットを活用した電子回覧板アプリを試験導入しました。	   



●SDGsとは

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015 年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中で掲げられました。2030 年を達成年限とし、17 のゴールと 169 のターゲットから構成されています。